

北海道社会調査データベース作成の理念と方針

—SORD 新プロジェクトへの方針転換と2年間の活動報告—

Concepts and Policies toward Making of Hokkaido Social Survey Database: A Report on Past Two Years' Activities and New Orientation of SORD

中澤 秀雄・西城戸 誠・新國三千代・
大國 充彦・森田 誠・新藤 慶

2002年度から2003年度にかけて、新組織体制のもとで活発に行われた社会情報学部 SORD プロジェクトの事業活動を総括し、課題を整理する。とくに北海道社会調査のデータベースを作成するという SORD の方針転換について説明し、その準備作業としての2002-03年度の SORD 活動について報告する。なぜ方針転換なのか、北海道に特化するというときの理念は何か、予備的な知識社会学的検討の結果見えてきたものは何か、について検討する。また通常業務のなかで浮上している課題と、課題解決の方向性についても整理する。すなわち本稿は SORD の活動報告・中期目標設定であると同時に、データアーカイブ論序説としての意味も持っている。

1. はじめに：なぜ方針転換なのか

1.1 SORD 日社 DB の到達点と課題

本紀要において過去数回報告があるように(新國ほか1995;新國1996;中澤2003)、札幌学院大学社会情報学部では、1993年度から日本社会学会会員が過去10数年間に行った社会調査について全国調査を実施し、調査に関する概要情報をデータベース化してきた。10年間にわたる一連の活動を SORD (social and opinion research database) と称している (<http://www.sgu.ac.jp/soc/sordhp/>)。中澤(2003)で示したように、この1144件のデータベースは、日本社会学会

会員が実施した調査の20-40%をカバーしていると考えられる。結果は冊子『日本の社会・意識調査』としてまとめたほか、1998年から730件が前記WWW上に公開され、5年間の累計アクセスは6万件以上に達している。これまで、日本で実施されている社会調査のデータが調査者の手元に置かれていて、「その実態の把握が困難」「再分析をしたくても素データの入手が困難」と指摘されてきた問題に対して、解決の道筋をつけるデータアーカイブの先駆けになったわけである。以下、このようにして形成されたデータベースを「日社DB」と呼ぶことにしよう。

日社DB作成作業を通じて SORD が挙げた成果は、三点に整理できる。(1)データが蓄積されることそれ自体がもつ集積効果と広報効果を証明できたこと。またデータをめぐるコミュニケーションの活発化が、社会学者自

NAKAZAWA, Hideo 千葉大学文学部
NISHIKIDO, Makoto 京都教育大学教育学部
NIKKUNI, Michiyo 札幌学院大学社会情報学部
OHKUNI, Atsuhiko 札幌学院大学社会情報学部
MORITA, Makoto 札幌学院大学社会情報学部SORD事務局
SHINDO, Kei 北海道大学大学院教育学研究科博士課程

身の意識を変え、生産者と利用者との相互不信の払拭につながったこと。(2)「調査の調査」(SORDの用語では「調査概要情報」)によって社会調査の趨勢が理解できること(中澤, 2003)。(3)データの整理加工, Webによる情報発信ノウハウが蓄積されたこと, である。

しかし, これら三点それぞれの成果は, 新たな課題を浮き彫りにするものでもあった。第一に, 単なるデータベースでは利用のされ方に限界があるということだ。先行研究のレビューとしても, まだまだ利用されていないため, 似たような調査が濫発される傾向に歯止めがかけられない。第二に, 項目の欠落や蓄積のばらつき, 異なる質のデータの混在などにより, 信頼できるデータになりきっていないということである。やはり, データ・エディティング作業が, 新しいデータセットが入荷するたびに行われる必要がある。また, 調査会社への委託の有無など, 調査項目に取り入れるべき要素も多い。第三に, 調査全体の趨勢を逐次報告できるようなワークフローを設計したり, ネット・コミュニティを維持するための努力を加速したり, また目的別に動線を整理したサイトに作り替えるなど, WWWサイトを含めて情報デザインを根本的に再構築する必要があることである。さらに, 自己申告型であることの限界も見てきた。現状では, 質的にかなり異なるデータセットが混入し, フィルタリングやエディティングがうまく機能していない。さらに, 忙しい人, 多くの生産成果を挙げている人が申告しないことも多いので, 申告のインセンティブや働きかけが必要とされている。さらに, 過去の調査とか, 死去したり引退したりした人の調査はデータベース化されないのので, 過去の文献から, 調査を拾い上げるような作業も必要となりつつある。

1. 2 社会調査の普遍化と分散型データアーカイブ

1980年代以降, 社会学会において社会調査は急速に普遍化した。その中で既存のSORDフォーマット(「素データ作成フレームワーク」)は陳腐化しつつあり, ワン・ショットの質問紙調査を前提にしている, 調査の深みや広がりに対応できていないという問題が出てきた。調査の多様化にともない, 調査そのもののカテゴリー化をしてからコーディングする必要が生まれている。また, 専門学会の設立と活発化にともない, ニーズが異なることも浮き彫りになっている。たとえば地域社会学・都市社会学の分野であれば, 市町村ごとに過去, どのような調査が行われたかデータベース化されていれば, きわめて有用であるが, SORDはこのような使い方を想定していない。

このような状況の中で, 大規模な機関が行った比較的有名なデータセットの収集に特化して成功を収めたのが, 東大SSJDAである。この機関が牽引車となって学会でのテーマセッションを企画するなど, データアーカイブに関する社会学会内部の関心は高まりつつあり, 東大SSJDAがまとめた『社会調査の公開データ』(佐藤・池田編, 2000)は版を重ねている。しかし, 同書ではデータの利用に関する議論が中心であって, データの内容管理に関する議論の蓄積は不十分であり, この分野では東大社会科学研究所が1959年にまとめた『戦後日本の労働調査』以降, 目立ったものはない。そこで, 方向転換以後における我々のプロジェクトは, この空白を埋めようとしている。この方針転換の契機について1. 3項で触れ, 新しいプロジェクトの理念については, 2節で説明する。

1. 3 日本社会学会からの申し入れと対応

2002年7月, 日本社会学会の「社会調査士資格に関する特別委員会」から, 2000年

度以降の日本社会学会会員による調査について、SORDと同様のデータベースを学会として作成する旨の申し入れがあった（直井優研究代表、研究成果公開促進費、課題番号158052）。これをめぐってSORD内部で何回か話し合いを持ったが、結局、次のような結論に達した。無意味な競争を行うのは、学会の発展を考える上で本意ではない。ただ、SORDが先駆者であることに、つねに言及されるように留意していただく、ということである。また、残された課題として以下の2点について検討・調整すべきことを伝えた。(1)WWW ページにおいて日本社会学会とSORDの関係をどう表示するか、データの編集加工・発信提示の分担をどうするか。(2)1999以前調査の管理と補充をどのように分担するか。こうした詰めの部分をつまみ分け、SORDの基本的なコンセプトはより大きな組織に引き継がれることになる。

この事態は、いうまでもなくSORDの存在意義が問われる局面でもあるが、新たなチャンスと捉えることもできる。われわれは、何度かの話し合いののち、活動を収束させるのではなく新しい方針のもとに経験を活かしていく道を選んだ。すなわち、北海道の社会調査に改めて光をあて、これまでの経験を生かしつつより質的に深みのある北海道社会調査データベースを構築するという方針を立てたのである。これは、地方分散型データアーカイブの一翼を担うということでもある。そこで2節では、この新方針に基づいた北海道社会調査データベース（以下、道社DBと略称する）の理念と方法論について述べたい。

2. 北海道社会調査データベースの形成に向けて

2.1 道社DBの理念

これまで北海道の地域を対象にした調査は、きわめて広範囲の研究者・研究領域にお

いて多数実施されてきた。それは北海道という地域が、戦前は国内植民地として、戦後は食糧基地・地政学的拠点・大規模開発のモデルなどとして、常に国家政策の実験場であったという歴史的意義から導かれた結果である。ここから北海道社会学会には地域調査の伝統があり、全国的にみて高く評価される農村調査・産業調査などが集積している。また、本州の研究者も北海道を研究対象とするケースが多くある。しかし残念ながら、これらの調査がデータベースとして集積され、次世代に引き継がれるとか、北海道の財産として生かされるということにはなっておらず、貴重な調査が多く散逸しているのが現状である。道社DB作成によって、これらの遺産が活用されるよう動機づけを高めるのが我々のねらいである。すなわち、本DBには三つの意義があると考えられる。

第一に、社会調査論・データベース論上の意義である。われわれの試みは、地方分散型データアーカイブのモデルを形成する作業と位置づけることができる。将来的には社会調査そのものの受託にまで進むことも考えられるが、こうするとデータの生産・管理・利用というライフサイクルの全過程において、ある種の教育的機能をアーカイブが果たすことができる。このとき、社会学研究者養成のためのレビュー機能を果たすには、個別質問文のデータベース化が必要であり、また報告書・論文について、「日本社会学会文献目録」「科学研究費補助金研究成果概要データベース」「国立情報学研究所・学術雑誌目次速報データベース」等と連携させるサイト運用が課題となつてこよう。さらに、重要な調査については、調査過程の資料も貴重な遺産だというとならなければならない。「作業仮説の資料整理段階での具体化としての、聴取り調査の場合のケース・レコード整理基準、流し調査の場合の統計表作成にあたっての転記カード、統計表の表頭・表側の分類基準、さらに

は社会階層分類表、職業・業種分類表などの意味を、より重要視しなければならない…つまり、これらの資料整理基準・分類表などが、調査のプロセスのより進展した段階での作業仮説の一層の具体化であり、調査の結論を導き出す直接的な前提条件になっている」(『戦後日本の労働調査』)という指摘がある。すなわち、過程の検討を通じてリサーチ・リテラシーを高めるという観点があってよい。今日的には、インタビュー音声記録や映像などマルチメディアの保存も検討課題に上ってこよう。ちなみに、アーカイブがこのような教育的機能を果たすようになれば、その担い手としてのデータ・アーキビストの養成についても考えねばならない。管理者の仕事に学会的意義を認め、社会調査の知識をもった専任(できれば常勤)の管理者を確保するような方策が検討されねばならない。このとき、図書館情報学をはじめ、他分野との連携の必要が生まれるし、社会調査士資格との関連でいえば、「データ管理学」「質問文史」「リサーチ・リテラシー」などの科目が成立しうるような研究蓄積が作り出されねばならない。

意義の第二番目は、北海道社会論上のものである。内国植民地としての産業発達と集団・家族を記録し、保存し、つねに再活性化することが、辺境から日本史を照射することになる。いっぽう、自分たちの位置を正確に認識することで、デラシネになりがちな住民意識に根っこを与え、それが地域づくりの力を生むということも間違いない。専門の学者にとって「つまらない」記述に終始した調査報告であったとしても、特定の地区にとっては十分有益ということもありうる。地元にとって有益な情報の蓄積とデータベース化ということが、より真剣に考えられてよいだろう。

第三に、地域社会学研究のモデルとしての意義がある。都市と農村の接触など、地域社会学の主要テーマをきちんと実証し続けてき

たのが北海道の社会学である。都市社会学会・地域社会学会にとって、それらが活用可能な形で提供され続けることの意義は大きいといえるだろう。

2. 2 今後の作業の段取り

このような理念のもとで、次のような段取りで道社 DB 作成の作業を進めていく予定である。第一に、これまでの北海道研究の蓄積について文献リストを作成し、それらを知識社会的にレビューしていくこと。この作業は 2003 年度から始めており、本格的には 2004 年度に展開されるが、ごく予備的な印象について 4 節でふれる。第二に、代表的な調査を特定して、その関連資料を収集し再構成すること。第三に、以上の作業を踏まえて relational database を作成することである。第二と第三の作業は、予算が獲得できたのちに 5-6 年をかけて取り組むべき課題であるので、2004 年度はいまのところ、第一の作業を先行させて行う予定である。

3. 2002-2003 年度における SORD 活動の概要

2 節のように道社 DB の準備をすすめる一方、この 2 年間にわたり SORD では通常業務の内容も以下のように洗練し、新しい方向性を示すようにつとめた。この 2 年間に行った検討は次のとおりである。

3. 1 標準化と迅速化に向けた実務的検討

すでに 2001 年度ころから、規程・用語・フォーマットなどの標準化とアップデートが課題として浮上してきていた。日本社会学会では、論文作成のうえでの約束事を決めた『社会学評論スタイルガイド』があるが、これと同様、データセットの整理についても新フォーマットの作成と、データセット作成ガイドの整備を進める必要がある。データベースの加工・編集をめぐるノウハウを蓄積・明

文化していくということである。まずは、概要情報、寄託、登録、データセット、データベース、データアーカイブなどの用語の定義を統一すること、また「調査の調査」をどう呼ぶかを定めること、などを学会レベルで整理する必要がある。こうした標準化をすすめるための問題提起として、ホームページ上に「データアーカイブ用語集」というページを2001年度から付加している。

3. 2 SORD組織の再構築と関係主体との連携

以上のような課題を実現するため、SORD組織体制の見直しを行い、事務局長職を置いたほか、事務局メンバーを増強した。さらに年4-5回のペースで事務局会議を開催し、プロジェクトの分業体制を確立するとともに、各自の担当業務の進捗状況を定期的に確認することとした。この間、2003年度末まで中澤が事務局長をつとめたが、西城戸誠（京都教育大学）、新藤慶（北海道大学大学院）、松宮朝（愛知県立大学）の各氏にも加わっていただき、通常業務の見直し、Web発信体制の強化、日社データベースの見直し、道社データベース作成の段取りについての検討など、幅広い議論を重ねた。2004年度からは、西城戸が事務局長を引き受けることになっている。

また広い協力関係のネットワークを形成するため、ワークショップなどを通じてデータ・アーキビストの養成に向けた意見交換につとめた。相互知識の蓄積により、古書店街的な集積効果をあげていくことが期待されるからである。今後とも研究会の開催などを通じて、日本社会学会、北海道社会学会、道内公立図書館や道庁などとの連携を深めてゆく。

3. 3 データセットの充実

通常の業務の一環として、過去2年間にもいくつかのデータセットを受け入れることが

できた。とりわけ、原純輔氏（東北大学）から寄託された『青少年の性行動調査』（第2回'81、第3回'87、第4回'93、第5回'99）は、別の研究者（4名）から二次利用の申し込みがあり、SORDを有効なものにしていく上で貴重なデータとなっている。既に、1名の研究者が二次利用の結果を論文にしており、SORDのHPにもリンクして公開されている。また、稲葉昭英氏（都立大）からは、『例題用データ収集のためのデータ』を教育用データとして提供していただいた。教育用という条件付ではあるが誰でもHPからダウンロードできるようになっており、関係者に利用されている。なお、2003年度は公開している15件（稲葉氏のデータを除く）のデータセットの内7件について、研究者（大学院生含）12名から利用申請希望があった。このように公開データセットの利用という局面でも、地道に実績が作られつつある。こうした貢献を踏まえ、今後とも日社DBにかかわるデータセットの受け入れを継続していく予定である。

一方、新しい方針に照らして言えば、今後北海道社会調査データセットの受け入れを進めていくことが課題となる。これに関連して、北海道大学の小林甫氏から、退官に伴い貴重な資料を寄託していただけることになったのは、ありがたいことである。これを契機に、散逸しがちだった道内調査資料を積極的に収集し、道内社会調査の拠点として成長していきたいと考えている。

3. 4 ワークショップの戦略化と公開性の強化

以上のような方針に基づき、ワークショップもここ数年間、データアーカイブへの展開と道社DBの形成を念頭に開催してきている。その内容は次のとおりである。

2001年度 2002年3月24日（日）

報告 1 SORD データからみる社会調査の趨勢／中澤秀雄（札幌学院大学社会情報学部）

報告 2 日本におけるサーベイ調査の導入とデータ管理の現状／玉野和志（東京都立大学人文学部）

報告 3 マスコミュニケーション研究とデータ管理：データ収集と分析過程に関する再現性をめぐって／是永論（立教大学社会学部）

全体討論 コメンテータ：小島秀夫（茨城大学教育学部），稲葉昭英（東京都立大学人文学部）

2002年度 2003年3月16日（日）

報告 1 SORD の現状と今後／中澤秀雄（札幌学院大学社会情報学部）

報告 2 北海道の社会学調査をふりかえる／酒井恵真（札幌学院大学人文学部）

報告 3 北海道経済の社会調査史／大沼盛男（北海学園大学名誉教授）

全体討論 コメンテータ：小島秀夫（茨城大学），大野晃（北見工業大学），村上文司（釧路公立大学）

2003年度についても、2004年3月に北海道社会調査DBの作成を念頭においたワークショップの開催が予定されている。

3. 5 発信媒体としてのWebの充実

HPへのアクセスは累計で6万を突破し、順調に伸びている。掲示板への書き込みの増大も見られた（ただし、サーバー事故のため一時休止した）。掲示板への書き込みには迅速に対応するほか、専任の事務局員による更新情報の充実につとめ、またデザインのマイナーチェンジも行っている。

しかし、利用者の動線にあわせたWebの効果的な設計や、迅速な情報発信に向けたワークフロー整備などまだまだ課題も多い。

2004年度には公開開始以来3度目となるサイト構造の根本的改訂をおこない、魅力的でリピーターの多いサイトを構築してゆきたい。この作業にあたって、特定のWeb Masterに負担を集中させるのではなく、メンバーが各ディレクトリの更新を分散的に担当してサイトの更新頻度を高め、かつ新着情報だけは共通して書き込めるような形態を工夫する予定である。

4. 北海道社会調査の知識社会学：文献予備調査から見えてきたこと

4. 1 今年度の作業状況

道社DB作成のために今年度行った具体的な作業は、現在までの『社会学評論』に掲載された北海道社会の実証的研究、「第20回北海道社会学会大要」（1972年）に掲載された研究一覧、戦前から1981年までの北海道社会の地域研究をレビューした大山論文（1984）、2002年度SORDワークショップの酒井恵真報告で提供された論文リストなどを用いて、「北海道社会調査に関する文献目録」の作成を行った（巻末の付録参照）。このリストは北海道に関する社会調査を完全に網羅するものではなく、現時点での中間報告である。

本稿では、このリストのうち、とくに『社会学評論』に掲載された北海道地域研究のレビューを中心にして、北海道地域研究の大まかな傾向について述べることにしたい。そもそも地域研究（特にモノグラフ的要素が強い研究）は『社会学評論』にはあまり掲載されないという批判があるかもしれないが、今後、プロジェクトとして徐々に先行研究の幅を広げたいと考えている。本節はあくまでも予備調査の段階の考察であることに留意されたい。

4. 2 テーマの傾向

まず『社会学評論』に掲載された北海道に関する社会調査のテーマについて概観しよ

う。研究対象地域を農漁村社会と都市社会に分けると、以下のような傾向が見られる。第一に農漁村社会については、当該社会の家族、就業構造、生活史などのモノグラフ的な研究がなされている。また、農村社会学の分野では、北海道農村の村落類型を行い北海道農村社会の特質を分析するといった一連の作業の他に、構造改善事業の導入に伴う農村社会の変動に関する議論が多い。さらに、北海道へ入植した開拓者に関する研究も散見される。第二に、都市社会を対象とした研究には、家族社会学の立場から都市化と家族構造の関連に関する議論や、産業社会学の立場から炭坑や工業都市における家族、階層、労働の問題が議論されている。また、都市社会学の立場から、都市の社会関係やネットワーク、コミュニティ論などが展開されている。

ちなみに、これらの傾向は、1953年から71年までの北海道社会学会会員の自己申告による業績リストからも同様に見て取れる。「家族・親族」、「農村・漁村」、「都市」、「地域・人口」、「産業・労働」、「階級・階層」、「教育・文化」、「社会問題・社会福祉」、「書評」、「理論・その他」という10分類において、北海道社会を実証的に研究した論文のテーマは、「農村・漁村」が37.7%「地域・人口」が19.8%、「家族・親族」が13.2%であった。以下、「都市」「教育・文化」が9.4%、「産業・労働」が5.7%と続いている。

4.3 方法論別の傾向

次に北海道地域研究を方法論から整理していきたい。ここでは事例研究と計量的研究に大別して整理し、その特徴を概観しよう。地域研究は一般的に事例研究（ケーススタディ）が多いが、北海道社会の調査研究においても該当するといえる。以下、事例研究のパターンを3つに大別して整理してみる。

第一に、当該テーマに関する理論的背景（多くはアメリカの実証主義的社会学による

理論）を踏襲し、それを北海道社会の事例に照らし合わせた議論である。例えば、北海道の都市部を対象とした家族社会学やコミュニティ論、ネットワーク論などが該当する。こうした研究は、対象とした事例は北海道社会の諸現象であったにしろ、結論を一般的な知見に求めるため、なぜ「北海道」研究であるのかという観点はあまり見られない。

第二に、北海道社会独自の現象を取り上げ、北海道の特殊性を議論する研究がある。北海道農村の村落類型化から北海道農村社会の特質を分析する試みや、開拓地としての北海道は、開拓者・移住者がどのように「内地」とは異なる地域形成を行ってきたのかといった研究が該当する。

第三に、後述するような計量的な分析までは行わないものの、調査票を用いて、北海道社会のあるトピックスの一般的なパターン（構造）を見いだすことを目的とした研究がある。例えば、北海道の農村社会や工業都市の社会構造を析出しようとした布施鉄治や鎌田とし子のグループにおける一連の研究が該当するだろう。上述したように、北海道が戦前は国内植民地として、戦後は食糧基地・地政学的拠点・大規模開発のモデルとして、常に国家政策の実験場、ひいては資本主義の実験場として位置づけられてきた歴史的経緯があった。北海道社会を構造的に理解することで、北海道社会の現実から日本社会を逆照射させることに上記の研究の狙いがあったといえる。

次に、計量的な手法を用いた研究を見てみよう。北海道地域を対象とした研究の中でも、計量的な手法を用いた分析が比較的多いことは、特徴として取り上げてよいであろう。この背景には、そもそも戦後北海道の社会学は実証的研究の志向性を持っているだけでなく、1970年代以降、北海道大学などで大型計算機、コンピュータを用いた計量的研究が全国に先がけて行われていたことが関

連していると思われる。テーマとしては、都市社会学、家族社会学、ネットワーク論などが挙げられる。また、計量的な研究の性格上、一般的な知見を求めるため、北海道を対象とする必然性は意識されていない。比較研究（例えば、札幌と他の都市の比較）に関しても、北海道の特色を問う議論はあまり見られない。

4. 4 予備調査からの知見と今後の課題

このように『社会学評論』から概観した北海道の社会調査による実証的研究は、年を経るごとに、「北海道社会」の特殊性や一般性を正面から扱う研究が少なくなっている。これは今回のレビューが『社会学評論』という全国誌であったという側面はあるにせよ、他の媒体でも同様の傾向が見られることは想像に難くない。

現在の都市社会学、地域社会学、農村社会学、環境社会学などの分野において、都市社会、農村社会の変化、都市と農村の関係のあり方などが問われ続けているが、これらのテーマを実証しつつきてきたのが北海道社会の実証的研究であった。われわれは、これまでの北海道の社会調査の実績を蓄積し、それを踏まえることによって、都市社会学、地域社会学、農村社会学、環境社会学などの分野において問われるべき「問い」を見だし、またその問いを解くための情報を得ることができるのではないだろうか。例えば、「現在」の北海道社会のさまざまな地域問題を解決するといった実践的な課題を解くためには、まずは「過去」の北海道の地域社会との連続性を問うことは不可欠であろう。また、現代社会の都市と農村の関係を考察する上で、都市と農村を同時に観察できる北海道社会は格好のフィールドであるが、都市や農村、またその関係がどのように変容したのかを考察するためにも、過去の調査を紐解く必要がある。さらに、戦後日本社会の発展を支えた工

業都市やそこに生活していた人々の調査蓄積をみることで、現在、その地域社会はどのように変化し、人々はどうなったのかといった新たな問いも生まれてくるだろう。このような作業は、北海道社会だけではなく、北海道社会から逆照射された日本の都市や地域を見いだすことにつながってくるはずである。

今後、北海道の社会調査のリストづくり、データセットや関連資料の収集、それら資料群を的確に整理しデータベースとして表現していくこと、そして北海道の社会調査の知識社会学的考察を深めていくことによって、社会学の実証研究における理論的、実証的課題を徐々に明らかにしていきたいと考えている。

5. 今後の展望

道社 DB の作成は手間のかかる作業であるが、これが一定程度形になれば、社会学のみならず、経済学など幅広い層の研究者、とりわけ北海道内の研究者によるデータベース利用が見込まれる。想定される利用内容としては、研究者や行政機関が新しい調査を企画する際のレファランスとしての利用、若手研究者・学部生の教育のための図書館的機能、さらに同一テーマ・同一地域の調査を結びつけるための参考資料として利用されることが期待される。データベースは、その特徴である一覧性によって、訪問者に対して何らかの「きっかけ」を提供し、その後のネットワーキングやレファラン스의機能の発揮についてはデータ・アーキビスト的な人間が「司書」的な機能を果たすのが理想である。繰り返しになるが、「データの司書」的機能を提供できるデータアーカイブに脱皮することを見据え、学内・学外を問わず関係者との連携を強めていくつもりである。

SORD の活動に、引き続きご支援をいただければ幸いである。

文献

中澤秀雄 (2003) 「社会調査の対立軸とデータベース／データアーカイブの役割」『社会情報』12(1):133-144

新國三千代・小内純子・田中一 (1995) 「1994年度『社会・意識調査データベースの作成』事業報告」『社会情報』4(2):211-214

新國三千代 (1996) 「社会・意識調査データベース(SORD)プロジェクトの成果と課題そして今後の展望」『社会情報』5(2):23-36

佐藤博樹・石田浩・池田謙一編 (2000) 『社会調査の公開データ』東京大学出版会

労働調査論研究会 (1970) 『戦後日本の労働調査』東京大学出版会

付録：北海道社会調査に関する文献目録(抄)

(凡例)通し番号, 著者名, 当時の所属, 出版年, 論文名, 雑誌名, 通号, 巻・号の順に記載してあります。通し番号1番から40番までが『社会学評論』から抽出したもの, 41番から146番が北海道社会学会50周年記念誌から抽出したもの(分野ごとに分かれています), 147番から447番までが関連する総説的論文・報告(「布施鉄治教授・業績一覧」『北海道大学教育学部紀要』65; 2000『布施鉄治著作集 調査と社会理論(上巻・下巻)』北海道大学出版会; 大山信義 1984「北海道社会の社会学」『社会学研究報告/実証研究』2; 大山信義 1987「屹立する北の地域像」『開発こうほう』285; 酒井恵真 2003「北海道の社会学調査をふりかえる」2002年度SORDワークショップ報告)から抽出したものです。三つのリスト間に重複が見られる場合もありますが, 省略せず掲載してあります。

(作成者)森田誠(Ⅱ)・新藤慶(Ⅲ)・西城戸誠(Ⅰ)

I. 『社会学評論』掲載論文リスト

- 1, 金田弘夫, 北海道大学助教授(農学部), 1955, 「開拓部落における Socio-economic Status の測定と若干の問題」, 『社会学評論』, 18, 5(2)
- 2, 斉藤兵市, 北海道立教育研究所所員, 1955, 「漁村社会学の課題(上)」, 『社会学評論』, 19, 5(3)
- 3, 関清秀, 北海道大学助教授, 1955, 「家族崩壊と貧困の類型」, 『社会学評論』, 20, 5(4)
- 4, 斉藤兵市, 北海道立教育研究所員, 1955, 「漁村社会学の課題(下)」, 『社会学評論』, 20, 5(4)
- 5, 笹森秀雄, 北海道大学文学部助手, 1955, 「都市における社会関係に関する実証的研究」, 『社会学評論』, 22, 6(2)
- 6, 江沢繁, 北海道学芸大学助教授, 1957, 「小企業における婦人労務者の就労条件と労働意識」, 『社会学評論』, 27, 28, 7(3・4)
- 7, 布施鉄治, 北海道大学文学部助手, 1958, 「現代日本都市家族における二つの「類型」と都市の近代化」, 『社会学評論』, 31, 8(3)
- 8, 斉藤兵市, 北海道教育研究所員, 1958, 「漁民生活史の研究」, 『社会学評論』, 31, 8(3)
- 9, 安井忠次, 北海道教育研究所員, 1959, 「有線放送普及の過程とその社会的機能」, 『社会学評論』, 35, 9(3)
- 10, 須田直之, 北海道大学大学院学生, 1961, 「我国都市の行政機能の一考察」, 『社会学評論』, 43, 44, 11(3・4)
- 11, 布施鉄治, 北海道大学講師, 1962, 「村落社会構造分析方法についての若干の考察」, 『社会学評論』, 50, 13(2)
- 12, 斉藤兵市, 北海道教育研究所研究部長, 1962, 「半島漁村における家族意識の性格」, 『社会学評論』, 51, 13(3)
- 13, 関清秀, 北海道大学助教授, 1963, 「開

- 拓集落の社会構造と家族類型, 『社会学評論』, 52, 13 (4)
- 14, 阿部とし子, 北海道立保育専門学院講師, 1963, 「現代都市家族の所得構造と家族類型」, 『社会学評論』, 54, 14 (2)
- 15, 三谷鉄夫, 北海道大学文学部助手, 1964, 「離島漁村における家族類型と生産類型」, 『社会学評論』, 57, 15 (1)
- 16, 阿部とし子, 北海道立保育専門学院講師, 1965, 「工業都市における企業間格差と家族の社会・経済的性格」, 『社会学評論』, 59, 15 (3)
- 17, 中島寅雄, 北海道学芸大学助教授, 1965, 「市街地概念に関する一考察」, 『社会学評論』, 61, 16 (1)
- 18, 鎌田哲宏, 北海道大学大学院博士課程, 1966, 「大企業労働者と中小企業労働者の社会的形成過程に関する研究」, 『社会学評論』, 64, 16 (4)
- 19, 三谷鉄夫, 北海道大学文学部助手, 1966, 「現代都市家族における二世代夫婦同居の問題」, 『社会学評論』, 65, 17 (1)
- 20, 布施晶子, 北海道大学大学院博士課程, 1967, 「都市家族の内部構造の変容に関する一考察」, 『社会学評論』, 68, 17 (4)
- 21, 阿部とし子, 北海道立保育専門学院講師, 1967, 「賃金労働者家族の生活周期」, 『社会学評論』, 70, 18 (2)
- 22, 黒崎八洲次郎, 北海道教育大学助教授, 1968, 「明治後期・大正期における北海道農業村落成立の前提についての若干の考察」, 『社会学評論』, 74, 19 (2)
- 23, 中村農一, 北海道立釧路江南高等学校教諭, 1968, 「北海道における漁村調査資料」, 『社会学評論』, 74, 19 (2)
- 24, 大山信義, 北海道大学大学院博士課程, 1968, 「労使関係の社会学理論」, 『社会学評論』, 74, 19 (2)
- 25, 登石文夫, 北海道大学助手, 1969, 「都市人口移動と人口移動モデル」, 『社会学評論』, 78, 20 (2)
- 26, 関清秀, 北海道大学教授, 1972, 「医療生活圏構造の地域社会学的研究」, 『社会学評論』, 91, 23 (3)
- 27, 笹谷春美, 北海道大学大学院博士課程, 1973, 「「合理化」と労働者意識」, 『社会学評論』, 92, 23 (4)
- 28, 関孝敏, 北海道大学大学院博士課程, 1974, 「開拓部落の展開と村落構造」, 『社会学評論』, 96, 24 (4)
- 29, 関清秀・神山由紀子, 北海道大学教授/北海道大学助手, 1976, 「都市の類型化に関する一研究—因子分析法の北海道都市への適用—」, 『社会学評論』, 104, 26 (4)
- 30, 布施晶子, 札幌静修短期大学教授, 1976, 「賃労働者の労働—生活家庭と家族の構造・機能」, 『社会学評論』, —, 27 (1)
- 31, 笹谷春美・小田利勝, 北海道大学大学院博士課程/同, 1977, 「「病人家族」の生活構造—役割構造の変容と機能障害に関する事例研究—」, 『社会学評論』, 109, 28 (1)
- 32, 杉岡直人, 北海道大学大学院博士課程, 1978, 「農村家族の生活周期と生産共同組織」, 『社会学評論』, 111, 28 (3)
- 33, 関清秀, 北海道大学教授, 1979, 「社会学と環境アセスメント—地域開発の社会的効果測定法—」, 『社会学評論』, 117, 30 (1)
- 34, 佐藤三三, 弘前大学助教授, 1982, 「戦時下の部落支配構造と農事実行組合—北海道深川市脳内第三部落の事例研究—」, 『社会学評論』, 131, 33 (3)
- 35, 中江好男, 北海道教育大学旭川分校助教授, 1983, 「農村社会変動と農民層の組織的運動—水田利用再編政策下における北海道旭川市—「東鷹栖農民組合」員家族の事例—」, 『社会学評論』, 135, 34 (3)
- 36, 野口裕三, 北海道大学大学院博士課程, 1984, 「都市型システムの形成条件」, 『社会学評論』, 136, 34 (4)
- 37, 三谷鉄夫・盛山和夫, 北海道大学助教授

- ／東京大学助教授, 1985, 「都市家族の世代間関係における非対称性の問題」, 『社会学評論』, 143, 36 (3)
- 38, 平川毅彦, 北海道大学文学部助手, 1986, 「都市周辺部における地域住民組織と権力構造」, 『社会学評論』, 一, 37 (2)
- 39, 金子勇, 北海道大学助教授, 1987, 「都市高齢者のネットワーク構造」, 『社会学評論』, 153, 38 (3)
- 40, 加藤喜久子, 駒澤大学非常勤講師, 1988, 「親子同居の家族発達論的考察」, 『社会学評論』, 155, 39 (3)
- II. 『北海道社会学会 50 周年記念CD-ROM』
掲載論文リスト
- (1) 家族・親族
- 41, 布施晶子, 北海道大学, 1967, 「都市家族の内部構造の変容に関する一考察—〈職場を持つ主婦〉の家族と〈主婦専業の主婦〉の家族の比較」, 『社会学評論』, 一, 17 (4)
- 42, 布施晶子, 北海道大学, 1967, 「〈産業化〉と〈家族〉に関する若干の覚え書—E.H.Johnson と S.H.Greenfield の諸論を中心に」, 『社会学評論』, 一, 17 (4)
- 43, 布施鉄治, 一, 1958, 「現代日本都市家族における2つの類型と都市の近代化—日本都市家族の社会学的研究序説—」, 『社会学評論』, 一, 8 (3)
- 44, 阿部とし子, 道立保育専門学院, 1963, 「現代都市家族の所得構造と家族類型—札幌市における「単独所得型」家族と「複合所得型」」, 『社会学評論』, 一, 14 (2)
- 45, 阿部とし子, 立保育専門学院, 1965, 「工業都市における企業間格差と家族の社会・経済的性格—現代都市家族の所得構造と家族類型の研究 2」, 『社会学評論』, 一, 15 (3)
- 46, 阿部とし子, 道立保育専門学院, 1967, 「賃金労働者家族の生活周期」, 『社会学評論』, 一, 18 (2)
- 47, 三谷鉄夫, 北海道大学, 1964, 「離島漁村における家族類型と生産類型」, 『社会学評論』, 一, 15 (1)
- 48, 三谷鉄夫, 北海道大学, 1966, 「現代都市家族における二世代夫婦同居の問題」, 『社会学評論』, 一, 17 (2)
- 49, 三谷鉄夫, 北海道大学, 1972, 「夫婦間結合関係における非対称性について」, 『北海道大学文学部紀要』, 20 (1)
- 50, 関清秀, 北海道大学, 1954, 「農村における母子世帯の生活の意識」, 『村落社会研究会年報』, 1
- 51, 関清秀, 北海道大学, 1955, 「家族崩壊と貧困の類型—生活水準測定に関する社会学的一研究」, 『社会学評論』, 一, 5 (4)
- 52, 関清秀, 北海道大学, 1962, 「開拓集落の社会構造と家族類型—北海道パイロット・ファームにおける「一家入植型」家族と「分家入植型」家族—」, 『社会学評論』, 一, 13 (4)
- 53, 田中昇平, 札幌大学, 1971, 「現代夫婦家族の分業構造—新興住宅地における二類型の考察—」, 『経済と経営』, 2 (1)
- 54, 田中昇平, 札幌大学, 1972, 「都市家族の役割構造—郊外化の影響に関する一考察」, 『経済と経営』, 2 (2)
- (2) 農村・漁村
- 55, 白樫久, 北見工業大学, 1970, 「農民離村に関する研究」, 『北見工業大学紀要』, 11
- 56, 西勇, 北海道学芸大学, 1960, 「僻地村落における〈組織と人間〉の問題—美深報徳部落の事例研究—」, 『僻地教育研究』北海道教育大学, 2 (2)
- 57, 西勇, 北海道学芸大学, 1967, 「社会集団と人間関係—北母子里部落の事例研究(第一次報告)」, 『僻地教育研究』, 14 (1)
- 58, 西勇, 北海道学芸大学, 1968, 「母子里地域集団の改善計画—北母子里部落の事例研究(第二次報告)」, 『僻地教育研究』, 15 (1)
- 59, 金田弘夫, 北海道大学, 1953, 「小作地

- 改良にともなう有益費償還請求権」、『北海道大学法経会論集』, 13
- 60, 金田弘夫, 北海道大学, 1955, 「農村における社会的上昇勾配の研究」, 『北海道大学法経会論集』, 14
- 61, 金田弘夫, 北海道大学, 1955, 「開拓部落における Socio Economic Status の測定と若干の問題点—四種スケールの一致性をまとめる吟味—」, 『社会学評論』, 一, 5 (2)
- 62, 金田弘夫, 北海道大学, 1960, 「連帯度による開拓部落の測定分析」, 『北海道大学農経論叢』, 16
- 63, 金田弘夫, 北海道大学, 1965, 「農業の近代化の professionalization」, 『北海道大学農経論叢』, 21
- 64, 金田弘夫, 北海道大学, 1969, 「長沼農村の構造分析」, 北大農学部, 不明
- 65, 金田弘夫, 北海道大学, 1971, 「酪農発展の社会的条件に関する研究 (1・2)」, 『北海道大学農経論叢』, 不明
- 66, 斉藤兵市, 北海道教育研究所, 1955, 「漁村社会学の課題—漁村研究における社会的諸課題—(上)」, 『社会学評論』, 一, 5 (3)
- 67, 斉藤兵市, 北海道教育研究所, 1955, 「漁村社会学の課題—漁村研究における社会的諸課題—(下)」, 『社会学評論』, 一, 5 (4)
- 68, 斉藤兵市, 北海道教育研究所, 1958, 「漁民生活史の研究—北海道漁村の事例研究」, 『社会学評論』, 一, 8 (3)
- 69, 斉藤兵市, 北海道教育研究所, 1962, 「半島漁村における家族意識の性格—積丹半島漁村の事例について—」, 『社会学評論』, 一, 13 (2)
- 70, 松田苑子, 国際基督教大学, 1971, 「共同農場の成立と解体」, 『村落社会研究』, 7
- 71, 松田苑子, 国際基督教大学, 1972, 「戦時統制と村落社会」, 『社会学評論』, 一, 20 (3)
- 72, 中屋紀子・中川順子, 北海道大学, 1970, 「道北農村における農業と農民の問題—名寄市智南地域の事例から—」, 『村落社会研究』, 6
- 73, 布施鉄治, 北海道大学, 1969, 「農民層の“生活の論理”と農村社会再編過程—北海道・苫小牧地域における事例研究を中心として「村落社会の変化に対する推進力」を考える—」, 『村落社会研究』, 5
- 74, 布施鉄治, 北海道大学, 1965, 「現代における〈むら〉と農民の変容過程」, 一, 第1集
- 75, 布施鉄治・留岡清男, 北海道大学, 1962, 「農業の近代化と農民の生活意欲」第1集～第2集, 『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書』
- 76, 塚本哲人・布施鉄治, 北海道大学, 1959, 「開拓農家の社会と生活構造—名寄市, 今金市, 更別町, 標茶町, 小清水町, 幌別村の比較分析—」, 『開拓農家実態総合調査報告書』, 道庁
- 77, 塚本哲人・布施鉄治, 北海道大学, 1969, 「北海道農村における農事組合活動の実態—道南知内村と網走佐呂間町の比較分析—」, 『農業技術普及資料』, 道農務部, 3 (3)
- 78, 布施鉄治・留岡清男, 北海道大学, 1961, 「農業の近代化と農民の生活意欲」, 『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書』, 第1～2編
- 79, 布施鉄治・神田嘉延, 北海道大学, 一, 「機業村落の構造変化と農民運動」, 『社会労働研究』, 第15巻4～第16巻1～2～3～4
- 80, 布施鉄治・宮川実, 北海道大学, 1971, 「機業地における都市と村落」, 弘文道, 九学会連合『利根川』
- 81, 布施鉄治, 北海道大学, 1963, 「北海道農村社会の構造的特質」, 関書院新社, 北海道社会学会編『社会学』
- 82, 布施鉄治, 北海道大学, 1968, 「地域工業化に伴う農村社会変動と農民教育」, 『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書』, 1号

- 83, 中島寅雄, 北海道学芸大学, 1953, 「都市近郊農村の社会構成に関する一調査研究」, 『北海道学芸大学紀要』, 1号
- 84, 中島寅雄, 北海道学芸大学, 1959, 「明治期における士族団移住者の村落生活—旧鳥取村S家を中心として」, 『北海道学芸大学紀要』, 9(1)
- 85, 中島寅雄, 北海道学芸大学, 1961, 「パイロット・ファームにおける農業の共同化」, 『北海道学芸大学僻地教育研究紀要』, 2(1)
- 86, 中島寅雄, 北海道教育大学, 1968, 「農家階層分解過程と生産意欲—僻地社会の開発計画と生活設計に関する研究—母子里調査報告第2次分析」, 『北海道学芸大学僻地教育研究紀要』, 15(1)
- 87, 中島寅雄, 北海道大学, 1972, 「新生活運動・実態報告—音更町旭部落」, 『日本の新生活運動』
- 88, 笹森秀雄, 北海道大学, 1968, 「人の和から部落づくり—北海道奈井江町京極部落—」, 『日本の新生活運動生活者集団の記録』新生活運動協会
- 89, 笹森秀雄, 北海道大学, 1970, 「近郊農村の変貌と農民の意識—北海道札幌郡広島町の事例—」, 『日本の新生活運動生活者集団の記録1』新生活運動協会
- 90, 黒崎八洲次郎, 北海道教育大学, 1968, 「明治後期—大正期における北海道農山村落成立の前提についての若干の考察」, 『社会学評論』, 一, 19(2)
- 91, 黒崎八洲次郎, 北海道学芸大学, 1965, 「大正期における農家の経営と部落について」, 『村落社会研究』, 第1集
- 92, 中村農一, 釧路江南高校, 1968, 「北海道における漁村調査資料—戸井村汐首部落における1956—66年の社会的変化を中心に—」, 『社会学評論』, 一, 19(2)
- 93, 白樫久, 北海道大学, 1968, 「農村青年の社会的態度形成に関する研究」, 『北海道大学教育学部紀要』, 不明
- 94, 関清秀・大山信義, 他, 北海道大学, 1972, 「サロベツ地域における農村社会の構造変化」, 北海道開発局
- (3) 都市
- 95, 笹森秀雄, 北海道大学, 1965, 「都市における社会関係に関する実証研究」, 『社会学評論』, 一, 6(2)
- 96, 笹森秀雄, 北海道大学, 1963, 「都市の機能分析—北海道主要都市の事例的研究—」, 『北海道大学社会学会研究報告書』
- 97, 笹森秀雄, 北海道大学, 1969, 「都市の社会生態学的分析」, 北海道教育委員会『北海道の都市と社会教育』
- 98, 笹森秀雄, 北海道大学, 1970, 「都市の住民組織—函館市の町内会活動に関する事例研究」, 『新生活特信』, 110・114・116
- 99, 西勇, 北海道教育大学, 1970, 「旭川勤労青少年の意識調査」, 『旭川青年会議所報告書』
- 100, 西勇, 北海道教育大学, 1970, 「旭川市生活環境意識調査」, 『旭川市企画部報告書(2冊)』
- 101, 西勇, 北海道教育大学, 1971, 「都市生活環境意識の調査分析—旭川市の事例研究」, 『北海道教育大学紀要』, 22(1)
- 102, 西勇, 北海道教育大学, 1972, 「旭川市における居留意識調査」, 『北海道教育大学紀要』, 22(2)
- 103, 須田直之, 北海道大学, 1961, 「我国都市の行政機能の一考察—北海道都市の実証的研究」, 『社会学評論』, 一, 11(3)
- 104, 関清秀, 北海道大学, 1966, 「都市の公害に関する研究—札幌市の煤煙の社会的被害について—」, 『北海道大学文学部紀要』, 15(1)
- (4) 地域・人口
- 105, 笹森秀雄, 北海道大学, 1964, 「社会学における地域理論の展開—地域(Region)

- の概念と地域研究の方法を中心として」、『人文科学論集』, 2号
- 106, 笹森秀雄, 北海道大学, 1966, 「道都圏について」, 『北海道都市』, 2号
- 107, 笹森秀雄, 北海道大学, 1966, 「開発拠点地域の概念とその地域劃定の方法」, 『北海道都市』, 2号
- 108, 笹森秀雄, 北海道大学, 1970, 「生活圏構想にみられる圏域異層化の問題について」, 『北海道都市』, 8号
- 109, 中島寅雄, 北海道学芸大学, 1963, 「市街地」, 道学会編『社会学』
- 110, 中島寅雄, 北海道学芸大学, 1965, 「へき地社会分析の視点と方法, 類型, 社会構造の特質」, 『北海道学芸大学僻地研究紀要』, 12(1)
- 111, 中島寅雄, 北海道学芸大学, 1965, 「市街地概念に関する考察—北海道市街地研究序説—」, 『社会学評論』, 一, 16(1)
- 112, 中島寅雄, 北海道教育大学, 1969, 「北海道農村の市街地」, 『日本の文化地理北海道編特論』講説社
- 113, 中島寅雄, 北海道教育大学, 1971, 「中核都市圏の形成」, 『総合開発新報』, 不明
- 114, 齊藤兵市, 北海道教育研究所, 1963, 「住民生活の社会的効果に関する調査—古平町の事例」, 北海道開発局
- 115, 大山信義, 北海道大学, 1971, 「広域生活圏整備の構想」, 『総合開発新報』, 不明
- 116, 酒井恵真, 札幌大学, 1972, 「過疎論と地域社会の変容」, 札幌大学経済経営学部『経済と経営』, 3(1)
- 117, 布施鉄治, 北海道大学, 1964, 「地域開発と学卒労働力移動—北海道における中・高・大学卒者の労働市場圏の研究」, 『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書』5
- 118, 布施鉄治, 北海道大学, 1966, 「地域開発と地域社会変動の構造—道央・苫小牧地域を中心とした地域変動の実証的研究」, 『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書』6
- 119, 布施鉄治, 北海道大学, 1971, 「現代日本における地域構造変動」, 『社会学セミナー』
- 120, 池田善長, 北海学園大学, 1964, 「開発から見た日本の中の北海道」, 『北海道都市』, 2号
- 121, 池田善長, 北海学園大学, 1966, 「都市の市域拡大とリージョナリズム」, 『北海道都市』, 4号
- 122, 小野寺俊一, 帯広市, 1964, 「地域開発における市民意識について」, 『北海道都市』, 2号
- 123, 関清秀, 北海道大学, 1960, 「開発事業効果の測定に関する研究」, 北海道開発局, 不明
- 124, 関清秀, 北海道大学, 1971, 「広域生活圏の基礎概念」, 『経済論集』北海学園大学, 不明
- 125, 関清秀, 北海道大学, 1972, 「地域開発と人口分配の諸問題」, 北海道開発局, 不明
- (5) 産業・労働
- 126, 中川勝男, 北海道大学, 1971, 「北海道の金属・機械工業における技能労働者の実態」, 『北海道労働研究』, 109号
- 127, 中川勝男, 北海道大学, 1972, 「土木業の労働過程と建設労働者の実態」, 『北海道労働研究』, 111号
- 128, 中川勝男, 北海道大学, 1972, 「技能労働力の集積」, 『北海道経済の現況と課題』
- 129, 西勇, 北海道教育大学, 1970, 「旭川市経営者意識調査」, 旭川市青年会議所
- 130, 中江好男, 北海道大学, 1964, 「金属鉱山における労働者家族の生活と組合活動」, 『社会学研究』, 不明
- 131, 江沢繁, 北海道学芸大学, 1955, 「小企業における婦人労働者の就労条件と労働意識」, 『社会学評論』, 一, 7(3)

- 132, 鎌田哲宏, 北海道大学, 1966, 「大企業労働者と中小企業労働者の社会的形成過程に関する研究—農民流出型と農民分解型による社会層の形成類型」, 『社会学評論』, 一, 16(4)
- 133, 中川勝男, 北海道大学, 1972, 「北海道における労働者階級の内部構成変化」, 『北海道経済の現況と課題』
- 134, 阿部とし子, 道立保育専門学院, 1960, 「農村における階層区分の指標に関する研究—労働力調達の型からみた階層区分についての一試論」, 『社会学評論』, 一, 11(2)

(6) 教育・文化

- 135, 白樫久, 北海道大学, 1968, 「農村の青年教育の構造について」, 『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設紀要』
- 136, 西勇, 北海道教育大学, 1961, 「北海道へき地小規模校統廃合をめぐる教育社会学的研究」, 『北海道科学研究費研究報告書』, 8集
- 137, 安井忠次, 道立教育研究所, 1951, 「地域社会における統合社会教育に関する研究(その1)」, 『北海道教育研究所紀要』, 34
- 138, 安井忠次, 道立教育研究所, 1951, 「地域社会における統合社会教育に関する研究(その2)」, 『北海道教育研究所紀要』, 35
- 139, 安井忠次, 道立教育研究所, 1952, 「北海道における勤労青年教育に関する教育(その1~3)」, 『北海道教育研究所紀要』, 36, 37, 38
- 140, 安井忠次, 道立教育研究所, 1954, 「北海道社会教育史」, 『北海道教育史全道編』, 4
- 141, 安井忠次, 道立教育研究所, 1970, 「明治以前の北海道と教育の源流」, 『帯広大学短期大学紀要』, 8
- 142, 安井忠次, 道立教育研究所, 1971, 「転換期に当面する北海道私立幼稚園の現状と課題」, 『北海道私学教育研究協会研究紀要』, 25

- 143, 三吉明, 不明, 1961, 「北海道集治監とキリスト教」, 『北星論集』
- 144, 安井忠次, 北海道大学, 1959, 「有線放送普及の過程とその社会的機能」, 『社会学評論』, 一, 35

(7) 社会問題・社会福祉

- 145, 三吉明, 不明, 1969, 『北海道社会事業史研究』, 敬文堂
- 146, 三吉明, 不明, 1969, 「北方領土引揚者援護の史的考察」, 『北星論集』, 6

III. 関連する総説的論文・報告に言及されている文献リスト

- 147, 阿部とし子, 北海道大学, 1959, 「農村の社会構造と諸集団の機能に関する研究—小野幌部落におけるフォーマルグループとインフォーマルグループの分析」, 『北海道労働研究』, 79
- 148, 阿部とし子, 北海道立保育専門学校, 1963, 「現代都市家族の所得構造と家族類型—札幌市における『単独所得型』家族と『複合所得型』家族」, 『社会学評論』, 一, 14(2)
- 149, 阿部とし子, 北海道立保育専門学校, 1965, 「工業都市における企業間格差と家族の社会・経済的性格—現代都市家族の所得構造と家族類型の研究(その二)」, 『社会学評論』, 一, 15(3)
- 150, 阿部とし子, 北海道立保育専門学校, 1967, 「賃労働者家族の生活周期」, 『社会学評論』, 18(2)
- 151, 穴田義孝, 札幌大学, 1980, 『もう一つの開拓—道民性の探究』, 人間の科学社
- 152, 青山泰子, 北海道大学大学院, 1999, 「在宅高齢者の福祉サービス利用の有効性と課題—コミュニティ・パートナーシップ概念を用いて」, 『現代社会学研究』, 12
- 153, 蝦名賢造, 北海道総合開発企画本部, 1960, 『札幌市の経済と社会—都市

- 政策の一試論』, 東洋経済新報社
- 154, 蝦名賢造, 獨協大学名誉教授, 2000, 『札幌市の都市形成と一極集中』, 西田書店
- 155, 榎本守恵, 北海道学芸大学, 1955, 「僻地構造の一考察(一)」, 『北学大僻教研教育研究紀要』, 3
- 156, 榎本守恵, -, 1961, 「北海道僻地社会における共同体論の問題——分析の基本視覚に関する試み」, 『僻地教育研究』, 8(1)
- 157, 榎本守恵, -, 1976, 『北海道開拓精神の形成』, 雄山閣
- 158, 榎本守恵・君尹彦, 北海道教育大学・滝川市立図書館, 1969, 『北海道の歴史』, 山川出版社
- 159, 江沢繁, 北海道学芸大学, 1957, 「小企業における婦人労務者の就労条件と労働意識」, 『社会学評論』, -, 7(3・4)
- 160, 江沢繁ほか, 北海道教育大学, 1967, 『僻地社会の開発計画と生活設計に関する教育的実験研究——昭和40年度(第1年次)研究報告』, (『僻地教育研究』, 14(1))
- 161, 藤井史朗, 北海道大学大学院, 1979, 「中小企業における労働者所階層の生活史と職場集団の構造」, 『北海道大学教育学部紀要』, 34
- 162, 布施晶子, 北海道大学大学院, 1967, 「都市家族の内部構造の変容に関する一考察——『職場をもつ主婦』の家族と『主婦専業の主婦』の家族の比較」, 『社会学評論』, -, 17(4)
- 163, 布施晶子, 札幌静修短期大学, 1976, 「賃労働者の労働—生活過程と家族の構造・機能——炭鉱労働者三層(職員層, 鉱員層, 組夫層)の家族の比較を中心とする実証的研究」, 『社会学評論』, -, 27(1)
- 164, 布施晶子, 札幌学院大学, 1984, 『新しい家族の創造——「母親」と「婦人労働者」のはざままで』, 青木書店
- 165, 布施晶子, 札幌学院大学, 2002, 「北海道の家族——第2時世界大戦後の変化を中心に」, 『現代社会学研究』, 15
- 166, 布施鉄治, 北海道大学, 1958, 「現代日本都市家族における二つの『類型』と都市の近代化——日本都市家族の社会学的研究序説」, 『社会学評論』, -, 8(3), (再録: 2000, 「都市の近代化と都市家族——日本都市家族の社会学的研究序説」, 『調査と社会理論〔下巻〕』(布施鉄治著作集), 北海道大学図書刊行会)
- 167, 布施鉄治, 北海道大学, 1959, 「戦後におけるムラの形成過程と村落共同体」, 『村落社会研究会年報』, 6, (再録: 2000, 『調査と社会理論〔上巻〕』(布施鉄治著作集), 北海道大学図書刊行会)
- 168, 布施鉄治, 北海道大学, 1960, 「北海道農民の社会的態度」, 『北方農業』, 10(10)
- 169, 布施鉄治, -, 1961, 「パイロット・ファーム NT 実行組合の社会構造」, 関清秀編, 『開発事業効果の測定に関する研究——根釧パイロット・ファーム地域社会の構造分析』, 北海道開発局
- 170, 布施鉄治, -, 1961, 「パイロット・ファーム周辺地域における既存部落および戦後開拓部落の社会構造」, 関清秀編, 『開発事業効果の測定に関する研究——根釧パイロット・ファーム地域社会の構造分析』, 北海道開発局
- 171, 布施鉄治, 北海道大学, 1962, 「村落社会構造分析方法についての若干の考察——日本資本主義体制と村落社会構造の変容形態分析についての試論」, 『社会学評論』, -, 13(2), (再録: 2000, 「村落社会の構造分析とその視角——日本資本主義体制と村落社会構造の変容形態分析についての試論」, 『調査と社会理論〔下巻〕』(布施鉄治著作集), 北海道大学図書刊行会)
- 172, 布施鉄治, 北海道大学, 1962, 「現代日本農村における家の変容過程——農村家族の構造とその世代的発展内容の変容についての一考察」, 『教育社会学研究』, 17

- 173, 布施鉄治, 北海道大学, 1962, 「新規中学卒業者の地域的移動からみた道内の労働市場圏」, 『職業安定』, 57
- 174, 布施鉄治, 北海道大学, 1963, 「北海道農村社会の構造的特質」, 北海道社会学会編, 『社会学』, 関書院新社, (再録: 2000, 「北海道農村の構造的特質」, 『調査と社会理論〔下巻〕』(布施鉄治著作集), 北海道大学図書刊行会)
- 175, 布施鉄治, -, 1964, 『地域開発と学卒労働力移動——北海道における中高・大学卒業者の労働市場圏の研究』, (『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書』, 5)
- 176, 布施鉄治, -, 1964, 「新規高卒者の地域移動からみた道内の労働市場圏」, 『職業安定』, 64
- 177, 布施鉄治, -, 1964, 「農業の近代化と北海道の農本主義」, 『北海道農業』, 8月号
- 178, 布施鉄治, 北海道大学, 1965, 「現代における『むら』と農民の変容過程——北海道水田単作農村における農業構造改善事業の実施と農民の対応形態を中心として」, 『村落社会研究』, 1, (再録: 2000, 「農業政策の浸透と農民の対応——北海道水田単作農村における農業構造改善事業の実施と農民の対応形態を中心として」, 『調査と社会理論〔下巻〕』(布施鉄治著作集), 北海道大学図書刊行会)
- 179, 布施鉄治, 北海道大学, 1967, 「地域農業の推進と農業後継者問題」, 『僻地教育研究』, 14(1)
- 180, 布施鉄治, 法政大学, 1967, 「授業研究の背景となった地域社会——地域住民の生活と教育への期待」, 砂沢喜代治編, 『集団思考過程の研究』, 明治図書出版
- 181, 布施鉄治, 1967, 「地域社会変動と地域住民」, 『地域活動研究』, 1(1), (再録: 1973, 「地域社会変動と地域住民」, 橋本正己・三浦文夫編, 『地域活動論——保健と福祉のコミュニティ・ワーク』, 全国社会福祉協議会)
- 182, 布施鉄治, -, 1968, 「地域工業化に伴う農村社会変動と農民教育——苫小牧市域農村における都市近郊園芸農家の社会的形成過程に関する問題を中心として」, 『産業教育計画研究施設研究紀要』, 1
- 183, 布施鉄治, 法政大学, 1969, 「農民層の“生活の論理”と農村社会再編過程——北海道・苫小牧地域における事例研究を中心として『村落社会の変化に対する推進力』を考える」, 『村落社会研究』, 5, (再録: 2000, 『調査と社会理論〔上巻〕』(布施鉄治著作集), 北海道大学図書刊行会)
- 184, 布施鉄治, -, 1969, 『農家における家族関係近代化の方策に関する調査研究』, 農林省農政局普及部生活改善課
- 185, 布施鉄治, 北海道大学, 1981, 「札幌市に見るマス・コミュニケーションの相互補完性」, 放送文化基金編, 『地方の時代と放送——放送文化喜金・研究報告会から』, 放送文化喜金
- 186, 布施鉄治, 北海道大学, 1982, 「夕張地域社会再建と労働者の生活(上)——北炭夕張新鉱の閉山と全員解雇」, 『経済』, 224
- 187, 布施鉄治, 北海道大学, 1983, 「夕張地域社会再建と労働者の生活(下)——北炭夕張新鉱の閉山と全員解雇」, 『経済』, 225
- 188, 布施鉄治, 北海道大学, 1988, 「地域社会研究の意義と方法——日本資本主義の発展と北海道社会分析の視点」, 『現代社会学研究』, 1
- 189, 布施鉄治編, 北海道大学, 1982, 『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張/労働者の生産・労働—生活史・誌』, 御茶の水書房
- 190, 布施鉄治・小内透, 北海道大学, 1979, 「日本資本主義の発展と農民社会の構造的変質——農民層の生活史・〈日誌〉を用いての学習・主体形成にかかわる部落社会の

- 内在的変質に関する事例分析——北海道幌延町N部落の場合』、『北海道大学教育学部紀要』, 33
- 191, 布施鉄治・土田俊幸, 北海道大学・北海道大学大学院, 1989, 『地場中小企業の構造転換と労働者諸階層の生産・労働—生活過程——北海道小樽市A社を事例とする実証的研究』, (『北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書』, 34)
- 192, 布施鉄治ほか, 北海道大学, 1972, 「地域社会変動構造把握に関する基礎的分析方法〔上〕——北海道地域社会の実態分析をもとにした地域社会学的研究」, 『北海道大学教育学部紀要』, 19
- 193, 布施鉄治ほか, 北海道大学, 1973, 「地域社会変動構造把握に関する基礎的分析方法〔中〕——北海道地域社会の実態分析をもとにした地域社会学的研究」, 『北海道大学教育学部紀要』, 21
- 194, 布施鉄治ほか, 北海道大学, 1973, 「現段階における都市—農村の構造的変容に関する一考察」, 『村落社会研究』, 9
- 195, 布施鉄治ほか, 北海道大学, 1975, 「資本主義の『高度成長』と『家』及び『村落社会』の構造変動の論理——北海道專業酪農地帯・標茶町虹別I部落における実証研究」, 『村落社会研究』, 11, (再録:2000, 「資本主義の高度成長と『家』および村落社会——北海道專業酪農地帯・標茶町虹別I部落における実証研究」, 『調査と社会理論〔上巻〕』(布施鉄治著作集), 北海道大学図書刊行会)
- 196, 布施鉄治ほか, —, 1976, 「北海道酪農村における老人問題」, 過疎地域問題研究会編, 『過疎農村における老人問題』
- 197, 布施鉄治ほか, 北海道大学, 1977, 『酪農経営の「大規模化」と農民層の生産・労働—生活過程——北海道標茶町虹別地区I及びS部落と大樹町尾田地区T部落における比較研究』, [第1篇], (『北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書』, 12)
- 198, 布施鉄治ほか, 北海道大学, 1977, 「家族協働・協業体としての『家』と酪農民の生活——日本資本主義の発展と『家』・北海道大樹町旧T部落の事例分析を中心として」, 『村落社会研究』, 13, (再録:2000, 『調査と社会理論〔上巻〕』(布施鉄治著作集), 北海道大学図書刊行会)
- 199, 布施鉄治ほか, 北海道大学, 1978, 『酪農経営の「大規模化」と農民層の生産・労働—生活過程——北海道標茶町虹別地区I及びS部落と大樹町尾田地区T部落における比較研究』, [第2編], (『北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書』, 15)
- 200, 布施鉄治ほか, 北海道大学, 1978, 『農村社会における「家」の解体と老人生活——北海道・新酪農地帯・大樹町における家族と老人生活に関する地域研究』, (『北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書』, 16)
- 201, 布施鉄治ほか, 北海道大学, 1988, 「稲作限界地帯における減反政策の展開と農民生活——北海道美深町T部落・P部落・H部落の事例研究」, 『村落社会研究』, 24, (再録:2000, 『調査と社会理論〔上巻〕』(布施鉄治著作集), 北海道大学図書刊行会)
- 202, 芳賀登, 筑波大学, 1972, 『地方史の思想』, 日本放送出版協会
- 203, 原(福與)珠里, 中央農業総合研究センター, 2002, 「新規参入者のサポートネットワーク」, 『村落社会研究=Journal of rural studies』, 16
- 204, 原俊彦, 北海道東海大学, 1994, 「市町村を単位とする地域人口推計システムのデザイン」, 『現代社会学研究』, 7
- 205, 蓮池穰, 札幌学院大学, 1997, 「北海道民の政治意識と投票行動——戦後50年」, 『現代社会学研究』, 10

- 206, 早川三代治, 一, 1935, 「農村に於ける所得分布」, 『年報社会学』, (号数不明)
- 207, 北海道地方史研究会, 1951-73, 『北海道地方史研究』(全91巻)
- 208, 北海道編, 1969-81, 『新北海道史』(全9巻), 北海道
- 209, 北海道庁編, 1918-19, 『北海道史』, 北海道庁
- 210, 北海道庁編, 1936-37, 『新撰北海道史』(全7巻), 北海道庁
- 211, 北海道大学ミックス研究会編, 1982, 『成長都市——その特性分析』, 明文書房
- 212, 北海道大学生活社会学研究会, 1975, 『エネルギー産業変動下における炭鉱労働者の生活誌——北海道A市, B社C鉱の職員, 本鑑, 組夫の社会学的事例報告』, (『調査と社会理論』誌研究基礎資料報告書, 1)
- 213, 北海道教育科学懇談会, 1961, 「道教育指導行政の構造的変容と指導主事の機能(一)」, 『北海教育評論』, 14(19)
- 214, 北海道教育科学懇談会, 1962, 「道教育指導行政の構造的変容と指導主事の機能(二)」, 『北海教育評論』, 15(1)
- 215, 北海道民生部, 1965, 『北海道町村部における青少年グループ活動に関する調査研究』
- 216, 北海道民生部, 1965, 『北海道都市における青少年グループ活動に関する調査研究』
- 217, 北海道民生部青少年対策室編, 1964, 『都市青少年の生活と意識』, 北海道民生部青少年対策室
- 218, 北海道みんぞく文化研究会, 1984, 『西岡特集——札幌市豊平区西岡の社会と民俗』, (『北海道を探る』, 4)
- 219, 北海道みんぞく文化研究会, 1985, 『雨竜特集1——空知管内雨竜町の社会と民俗』, (『北海道を探る』, 7)
- 220, 北海道みんぞく文化研究会, 1985, 『雨竜特集2——空知管内雨竜町の社会構造』, (『北海道を探る』, 8)
- 221, 北海道みんぞく文化研究会, 1986, 『渡島管内戸井町瀬田来の社会と民俗』, (『北海道を探る』, 10)
- 222, 北海道未来総合研究所編, 1985, 『北海道21世紀——大型プロジェクトの可能性』, 日本経済新聞社
- 223, 北海道歴史教育者協議会編, 1968, 『はたらくものの北海道百年史』, 労働旬報社
- 224, 北海道社会福祉協議会, 1953, 『母子世帯の研究』, 北海道社会福祉協議会
- 225, 北海道社会学会編, 1963, 『社会学』, 関書院新社
- 226, 北海道史研究会, 1973-88, 『北海道史研究』(全40巻), みやま書房
- 227, 北海道総合開発委員会事務局編, 1953, 『北海道における社会構造の研究——社会地区の設定』, 北海道総合開発委員会事務局
- 228, 北海道水産部編, 1957, 『北海道漁業史』(正), 北海道水産部
- 229, 北海道水産部編, 1969, 『北海道漁業史』(続), 北海道水産部
- 230, 北海道都市学会監修・北海道新聞社編, 1966, 『都市診断——北海道篇』, 誠信書房
- 231, 堀川尚子, 北海道大学大学院, 1999, 「高齢者の転居と生活適応——二重ABCXモデルを援用して」, 『現代社会学研究』, 12
- 232, 市原博, 北海学園大学, 1990, 「戦前北海道炭鉱労使関係の展開」, 『現代社会学研究』, 3
- 233, 飯野稲成, 北海道学芸大学, 1955, 「漁村部落の実態調査——北海道松前町字原口」, 『北学大僻教研教育研究紀要』, 4
- 234, 飯野稲成, 北海道学芸大学, 1958, 「漁村部落の実態調査(II)——北海道松前町字原口」, 『北学大僻教研教育研究紀要』, 9
- 235, 飯野稲成, 北海道学芸大学, 1959, 「漁村部落の実態調査(III)——北海道松前町字原口」, 『僻地教育研究』, 6(3)
- 236, 池田善長, 一, 1935, 「農村社会生活の実態調査」, 『年報社会学』, (号数不明)
- 237, 池田善長, 一, 1936, 「農村集団の共同

- 性について」、『年報社会学』,(号数不明)
- 238, 池田善長, 一, 1938, 『農村社会学研究』, 刀江書院
- 239, 池田善長, 一, 1938, 「出稼の意義並びに其社会学的形相」, 『年報社会学』,(号数不明)
- 240, 池田善長, 一, 1969, 「地方中核都市の機能圏Ⅰ——地域発展と都市発展に関連するケース・スタディー」, 『開発論集』, 7
- 241, 池田善長, 一, 1969, 「地方中核都市の機能圏Ⅱ——地域発展と都市発展に関連するケース・スタディー」, 『開発論集』, 8
- 242, 池田善長, 一, 1970, 「地方中核都市の機能圏Ⅲ——地域発展と都市発展に関連するケース・スタディー」, 『開発論集』, 9
- 243, 池田善長, 一, 1971, 「地方中核都市の機能圏(Ⅳ)——地域発展と都市発展に関連するケース・スタディー」, 『開発論集』, 11
- 244, 池田善長, 一, 1971, 「地方中核都市の機能圏(Ⅴ)——地域発展と都市発展に関連するケース・スタディー」, 『開発論集』, 12
- 245, 石原孝一・布施鉄治, 一, 1966, 『地域開発と地域社会変動構造——道央・苫小牧地域を中心とした地域変動の実証的研究』,(『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書』, 6)
- 246, 伊藤俊夫, 一, 1934, 「農村共同体の二定型」, 『年報社会学』,(号数不明)
- 247, 伊藤俊夫, 一, 1936, 「婚姻関係より見たる村落の Primary Groups」, 『年報社会学』,(号数不明)
- 248, 伊藤俊夫, 一, 1940, 「北海道に於ける農民家族の構成」, 『年報社会学』,(号数不明)
- 249, 岩城完之・酒井恵真, 北海道大学・札幌学院大学, 1975, 「現下の都市零細規模事業体の生産過程と労働力構成——札幌市および夕張市における1~4人規模事業体の実証的研究」, 『北海道大学教育学部紀要』, 24
- 250, 岩間暁子, 北海道大学大学院, 1992, 「社会階層と助成の不公平感の発現」, 『現代社会学研究』, 5
- 251, 泉靖一, 一, 1951, 『社会学講義資料2 或る文化変遷のモノグラフ』, 敬文堂書店
- 252, 開拓使編, 1884, 『北海道志』(全25巻), 大蔵省
- 253, 鎌田明子, 北海道大学大学院, 1979, 「現代勤労者家族における親族ネットワークの形成構造とその機能——都市家族をめぐるインフォーマルな生活互助諸関係の構造と機能に関する実証的研究」, 『北海道大学教育学部紀要』, 34
- 254, 鎌田明子, 北海道大学大学院, 1980, 「地方拠点都市における地区住民生活とインフォーマルな生活互助関係——札幌市K地区住民各層における妻の就労と“保育”」, 『「調査と社会理論」研究報告書』, 2
- 255, 鎌田哲宏, 北海道大学大学院, 1966, 「大企業労働者と中小企業労働者の社会的形成過程に関する研究——農民流出型と農民分解型による社会層の形成類型」, 『社会学評論』, 16(4)
- 256, 鎌田哲宏, 静岡大学, 1969, 「開拓農村における農民層分解と社会書関係の変容過程——根釧パイロット・ファームの事例」, 『村落社会研究』, 5
- 257, 鎌田哲宏・鎌田とし子, 静岡大学・東京女子大学, 1993, 『日鋼室蘭争議三〇年後の証言——重化学工業都市における労働者階級の状態Ⅱ』, 御茶の水書房
- 258, 鎌田とし子, 東京女子大学, 1980, 「労働者の状態と地域」, 『地域社会研究会年報』, 2
- 259, 鎌田とし子, 東京女子大学, 1987, 「都市における階級と家族」, 『地域社会学会年報』, 4
- 260, 鎌田とし子・鎌田哲宏, 東京女子大学・静岡大学, 1983, 『社会諸階層と現代家族——重化学工業都市における労働者階級の状態Ⅰ』, 御茶の水書房

- 261, 金田弘夫, 北海道大学, 1955, 「開拓部落における Socio-economic Status の測定と若干の問題」, 『社会学評論』, 5 (2)
- 262, 金田弘夫, 一, 1962, 『開拓農家の連帯性——尺度化による調査と分析』, 北海道大学農学部農業経済学教室
- 263, 金田弘夫, 一, 1968, 『長沼農村の構造分析』, 北海道大学農学部
- 264, 金田弘夫, 一, 1970, 「都市化にともなう Rurality の変性 (I) ——その理論的根拠と方法論的枠組」, 『北海道大学農経論叢』, 26
- 265, 金田弘夫, 一, 1971, 「都市化にともなう Rurality の変性 (II) ——その実証分析」, 『北海道大学農経論叢』, 27
- 266, 金田弘夫, 一, 1972, 「都市化にともなう Rurality の変性 (III) ——S.E.S による実証分析」, 『北海道大学農経論叢』, 29
- 267, 金田弘夫, 一, 1974, 「都市化にともなう Rurality の変性 (IV) ——S.E.S スケールの特性分析による Rurality の追跡」, 『北海道大学農経論叢』, 31
- 268, 金田弘夫, 一, 1976, 「都市化にともなう Rurality の変性 (V) ——その一般化と結論」, 『北海道大学農系論叢』, 32
- 269, 金子勇, 北海道大学, 1993, 『都市高齢社会と地域福祉』, ミネルヴァ書房
- 270, 柏村一郎, 北海道教育大学, 1979, 「村落」, 日本地誌研究所編, 『日本地誌第2巻 北海道』, 二宮書店
- 271, 柏村一郎, 北海道教育大学, 1979, 「都市」, 日本地誌研究所編, 『日本地誌第2巻 北海道』, 二宮書店
- 272, 加藤喜久子, 駒澤大学非常勤講師, 1989, 「職業経歴と退職後のライフサイクル」, 『現代社会学研究』, 2
- 273, 加藤喜久子・笹谷春美, 北海道情報大学・北海道教育大学, 1992, 「離婚発生メカニズムと離婚コスト——女性のライフコース選択をめぐる問題」, 『現代社会学研究』, 5
- 274, 北島滋, 旭川大学, 1980, 「中都市における企業集団化と労働者」, 北川隆吉編, 『日本の経営・地域・労働者』(下巻), 大月書店
- 275, 北島滋, 宇都宮大学, 1986, 『造船のレクチャー——エレクトロニック・サバイバル』, 中央法規出版
- 276, 北島滋, 宇都宮大学, 1998, 『開発と地域変動——開発と内発的発展の相克』, 東信堂
- 277, 北島滋ほか, 一, 1978, 『内陸中核都市における中小企業振興と共同化に関する研究——木製家具・建具製造業の集団を中心に』, 旭川大学地域研究所
- 278, 北島吉光, (株)北島, 1985, 『創造としての企業集団・地域』, 時潮社
- 279, 北村達, 北海道学芸大学, 1959, 「町村合併と地域社会——士別市を中心として」, 『北海道学芸大学紀要 第一部』, 10 (1)
- 280, 北村達・三宅信一, 北海道学芸大学, 1955, 「僻地の社会構造——北海道釧路国管内——地域の事例研究」, 『北学大僻教研教育研究紀要』, 3
- 281, 北村達・三宅信一, 北海道学芸大学, 1956, 「開拓地の社会構造——釧路国白糠町和天別戦後開拓地」, 『北学大僻教研教育研究紀要』, 6
- 282, 清野きみ, 北海道学芸大学, 1959, 「僻地部落における本家=分家関係からみた家の機能——北海道虻田郡洞爺村香川部落」, 『僻地教育研究』, 6 (3)
- 283, 清野きみ, 一, 1962 「漁民層の貧困化と家意識」, 『僻地教育研究』, 9 (1)
- 284, 小林甫, 札幌商科大学, 1979, 「農村社会における老人層の生活史と地域老人福祉の諸条件——北海道酪農専業地帯の事例を通して」, 『季刊社会保障研究』, 14 (4)
- 285, 小林甫ほか, 北海道大学, 1976, 「炭鉱労働者の生活史分析に関する一考察——労

- 働者三層（職員・鉦員・組夫）の比較分析』、『北海道大学教育学部紀要』, 27
- 286, 小池喜孝, 北見工業高等学校, 1973, 『鎖塚——自由民権と囚人労働の記録』, 現代史資料センター出版会
- 287, 小池喜孝, 北見工業高等学校, 1977, 『常紋トンネル——北辺に斃れたタコ労働者の碑』, 朝日新聞社
- 288, 熊谷苑子, 東京教育大学大学院, 1971, 「共同農場の成立と解体——士幌町北海農場の事例」, 『村落社会研究』, 7
- 289, 黒崎八洲次良, —, 1962, 「家と近隣組織——地域社会と学校との諸関係について」, 『僻地教育研究』, 9 (1)
- 290, 黒崎八洲次良, 北海道教育大学, 1968, 「明治後期—大正期における北海道農業村落の前提についての若干の考察——北海道村落社会論序説(一)」, 『社会学評論』, 19 (2)
- 291, 黒崎八洲次良, —, 1975, 「高度経済成長期の地域社会の動向についての若干の考察——人口総数と事務技術管理関係職業人口との関連を手がかりとして」, 『僻地教育研究』, 22 (1)
- 292, 黒崎八洲次良, —, 1976, 「高度経済成長期の地域社会の動向についての若干の考察(その2)——とくに市街地戸数を手がかりとして」, 『僻地教育研究』, 23 (1)
- 293, 黒崎八洲次良, 北海道教育大学, 1977, 『近代農業村落の成立と展開——北海道留寿都村の農家経営を中心として』, 御茶の水書房
- 294, 黒崎八洲次良, —, 1977, 「高度経済成長期の地域社会の動向についての若干の考察(その3)——とくに最大市街地戸数300戸未満の農村の市街地と部落を手がかりとして」, 『僻地教育研究』, 24 (1)
- 295, 黒崎八洲次良, 1978, 「高度経済成長期の地域社会の動向についての若干の考察(その4)——現段階の北海道市町村の集落構成を中心に」, 『僻地教育研究』, 25 (1)
- 296, 黒崎八洲次良, 信州大学, 1986, 「昭和戦前期の北海道における農事実行組合について」, 『村落社会研究』, 22
- 297, 丸山勇, —, 1969, 「北海道における酪農・畑作農民の課題」(非売)
- 298, 丸山勇, —, 1971, 「農業近代化にともなう農村生活の特性変化」(非売)
- 299, 丸山勇, —, 1977, 「中型酪農共同化試行の実相構造について」(非売)
- 300, 松田光一, 北海学園大学, 1995, 「漁村地域における出稼ぎ労働市場の変化と生活——北海道・熊石町の事例」, 『村落社会研究 = Journal of rural studies』, 2
- 301, 松田光一, 北海学園大学, 1997, 「北海道の産業・就業構造の変化と雇用問題」, 『現代社会学研究』, 10
- 302, 松宮朝, 北海道大学, 2000, 「北海道農村地域形成の変容——三市町村における集団活動の比較分析から」, 『現代社会学研究』, 13
- 303, 三谷鉄夫, 北海道大学, 1964, 「離島漁村における家族類型と生産類型」, 『社会学評論』, —, 15 (1)
- 304, 三谷鉄夫, 北海道大学, 1966, 「現代都市家族における二世代夫婦同居の問題」, 『社会学評論』, —, 17 (1)
- 305, 三谷鉄夫, 北海道大学, 1976, 「家族生活周期と地域社会の変動」, 『北海道大学文学部紀要』, 24 (2)
- 306, 三谷鉄夫編, —, 1985, 『都市家族の世代間関係の研究——1982~83年札幌調査』, (『社会学研究報告』, 14)
- 307, 宮良高弘, —, 1985, 「北海道民俗文化研究の回顧と展望」, 『日本民俗学』, 160
- 308, 宮良高弘, —, 1985, 「北海道民俗文化研究の回顧と展望」, 『北海道の文化』, (号数不明)
- 309, 宮良高弘, —, 1986, 「北海道の生活文化研究の現状と課題」, 『月刊歴史手帖』, 1986年6月号

- 310, 宮良高弘, 札幌大学, 1988, 「北海道生活文化の形成と展開——文化人類学の視点から」, 『現代社会学研究』, 1
- 311, 宮良高弘編, 札幌大学, 1988, 『むらの生活——富山から北海道へ』, 北海道新聞社
- 312, 森岡清美, —, 1957, 「北海道篠津兵村の展開と村落構造——祭祀組織を中軸として」, 『社会科学論集』(東京教育大学), 4
- 313, 森岡清志, —, 1980, 「生活拡充的行動と生活構造」, 『生活構造に関する調査研究報告書』, 北海道大学文学部社会学研究室
- 314, 森山軍治郎, 専修大学北海道短期大学, 1972, 『民衆精神史の群像——北の底辺から』, 北海道大学図書刊行会
- 315, 元島邦夫・庄司興吉編, 埼玉大学・東京大学, 1980, 『地域開発と社会構造——苫小牧東部大規模工業開発をめぐる』, 東京大学出版会
- 316, 中江好男, 北海道教育大学, 1979, 「反農民的農政下における農業危機の進行と農民意識(1)——士別市多寄町稲作農民層の事例」, 『北海道教育大学紀要 第一部B社会科学編』, 29(2)
- 317, 中江好男, 北海道教育大学, 1979, 「反農民的農政下における農業危機の進行と農民意識(2)——士別市多寄町稲作農民層の事例」, 『北海道教育大学紀要 第一部B社会科学編』, 30(1)
- 318, 中江好男, 北海道教育大学, 1983, 「農村社会変動と農民層の組織的運動——水田利用再編政策下における北海道旭川市・『東鷹栖農民組合』員家族の事例」, 『社会学評論』, —, 34(3)
- 319, 中江好男, 北海道教育大学, 1985, 「障害児家族の生活権要求の組織化と地域福祉——北海道旭川市における学校在籍障害児をもつ親の事例」, 『地域社会学年報』, 3
- 320, 中川勝雄, —, 1971, 「北海道の金属機械工業における技能労働力の実態」, 『北海道労働研究』, 109
- 321, 中川勝雄, —, 1972, 「土木業の労働過程と建設労働者の実態」, 『北海道労働研究』, 111
- 322, 中井美樹, 北海道大学大学院, 1991, 「社会階層と親の価値期待」, 『現代社会学研究』, 4
- 323, 中島寅雄, —, 1953, 「都市近郊村落の社会構成に関する一調査研究」, 『北学大教育研究』, 1
- 324, 中島寅雄, 北海道学芸大学, 1958, 「明治期における士族団移住者の村落生活——旧島取村S家を中心として」, 『北海道學藝大學紀要 第一部』, 9(1)
- 325, 中島寅雄, 北海道学芸大学, 1965, 「市街地概念に関する一考察——北海道市街地研究序説」, 『社会学評論』, —, 16(1)
- 326, 中島寅雄・榎本守恵, —, 1965, 「へき地社会の構造」, 『僻地教育研究』, 12(1)
- 327, 中島寅雄ほか, 北海道教育大学, 1968, 『僻地社会の開発計画と生活設計に関する教育的実験研究——昭和41年度(第2年次)研究報告』, (『僻地教育研究』, 15(1))
- 328, 中村農一, 北海道立釧路江南高等学校, 1968, 「北海道における漁村調査資料——戸井村汐首部落における1956年~66年の社会的変化を中心として」, 『社会学評論』, —, 19(2)
- 329, 中屋紀子, —, 1974, 「道南の漁業地帯における過疎問題——松山郡熊石町の事例から」, 『名寄女子短期大学学術研究報告』, 7
- 330, 中屋紀子, —, 1978, 「農村家族における主婦の地位——北海道士別市多寄町の事例にみる」, 『僻地教育研究』, 25(1)
- 331, 成田清次, —, 1964-?, 『郷土研究』(巻数不明), 札幌郷土研究社
- 332, 日本経済新聞社編, 1984, 『北海道新時代——経済自立への挑戦』, 日本経済新聞社
- 333, 西勇, 北海道教育大学, 1975, 「旭川市のコミュニティづくり」, 『現代都市と自治』, (『ジュリスト増刊総合特集』, 1)

- 334, 西勇・松下覚, 北海道教育大学, 1971, 「都市生活環境意識の調査分析——旭川市の事例研究」, 『北海道教育大学紀要 第一部C教育科学編』, 22 (1)
- 335, 西城戸誠, 北海道大学大学院, 2000, 「環境運動の興隆と沈静——運動間ネットワーク・運動の中断・『溢れ出し効果』」, 『現代社会学研究』, 13
- 336, 西浦功, 北海道大学大学院, 1997, 「表出的役割からみたボランティア団体の組織運営——余暇活動としてのボランティア活動」, 『現代社会学研究』, 10
- 337, 西浦功, 日本女子大学, 1999, 「ボランティア活動館に関する実証的研究」, 『現代社会学研究』, 12
- 338, 野幌部落会, 1947, 『野幌部落史』, 北日本社, (再刊: 関矢マリ子, -, 1974, 『野幌部落史』, 国書刊行会)
- 339, 小田利勝, -, 1976, 「医療の需給構造に関する地域社会学的一研究——都市近郊における住民意識を中心に」, 『北海道都市』, 13・14
- 340, 岡本次郎・今井敏信, -, 1962, 「北海道の僻地農村における通婚圏——美深町報徳部落の事例」, 『僻地教育研究』, 9 (1)
- 341, 大蔵省編, 1885, 『開拓使事業報告』 (全7巻), 大蔵省
- 342, 奥田道大・大森彌ほか, -, 1976, 『コミュニティ形成運動の現代的意義と役割』, 日本地域開発センター
- 343, 奥山亮, 札幌工業高等学校, 1950, 『新考北海道史』, 北方書院
- 344, 小内純子, 札幌学院大学, 1992, 「戦後農政の展開と北海道農業の担い手の変化——北海道稲作中核地帯・秩父別町Y集落を対象として」, 『村落社会研究』, 28
- 345, 小内純子, 札幌学院大学, 2002, 「住民主体の地域形成の試みと自治体——大規模酪農地帯・北海道標茶町を事例に」, 『地域社会学年報』, 14
- 346, 小内透, 北海道大学大学院, 1980, 「新酪農地帯における住民生活・地域社会の変貌と地方自治体の産業政策・社会計画——北海道幌延町における実態分析」, 『「調査と社会理論」研究報告書』, 2
- 347, 小内透, 北海道教育大学, 1985, 「北斗農場の展開過程と現段階における諸問題——共同経営の発展の内的基礎について」, 『村落社会研究』, 21
- 348, 小内透, 北海道教育大学, 1992, 「『学歴社会』における児童・生徒の生活——旭川市の小中高校生を事例として」, 『現代社会学研究』, 5
- 349, 小内透, 北海道大学, 1996, 『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型——都道府県・市町村を単位とする統計分析を通して』, 東信堂
- 350, 小内透, 北海道大学, 1997, 「戦後北海道の地域社会変動」, 『現代社会学研究』, 10
- 351, 大嶋謙一, 北海道手稲養護学校, 1994, 「場所請負制度と遊女の誕生」, 『現代社会学研究』, 7
- 352, 大山信義, 北海道大学大学院, 1969, 「経営イデオロギーと労使関係——比較事例的考察」, 『日本労働協会雑誌』, 118
- 353, 大山信義, 北海道大学, 1976, 「地域医療の構造分析」, 『北海道大学人文科学論集』, 12
- 354, 大山信義, 北海道大学, 1982, 「地域社会研究の反省と課題——社会学の立場から」, 『北海道生活研究』, 2
- 355, 大山信義, -, 1984, 「北海道社会の社会学——研究史にみる地域社会の位相と展望」, 『社会学研究報告/実証研究』, 2
- 356, 大山信義, 北海道大学, 1985, 「ある船具工の生活史と造船業労使関係——口述の記録と注解」, 『北海道大学人文科学論集』, 23
- 357, 大山信義, 北海道大学, 1987, 「屹立する北の地域像——北海道社会研究の視点を探る」, 『開発こうほう』, 285

- 358, 大山信義, 北海道大学, 1988, 『鶴が消えた村——北海道の社会形成試論』, 北海道新聞社
- 359, 大山信義編, 北海道大学, 1988, 『船の職場史——造船労働者の生活史と労使関係』, 御茶の水書房
- 360, 斎藤兵市, 一, 1954, 「漁村の生活構造」, 『研究紀要』(北海道立教育研究所), 9
- 361, 斎藤兵市, 北海道立教育研究所, 1955, 「漁村社会学の課題(上)」, 『社会学評論』, 一, 5(3)
- 362, 斎藤兵市, 北海道立教育研究所, 1955, 「漁村社会学の課題(下)」, 『社会学評論』, 一, 5(4)
- 363, 斎藤兵市, 北海道教育研究所, 1958, 「漁民生活史の研究」, 『社会学評論』, 一, 8(3)
- 364, 斎藤兵市, 道立教育研究所, 1960, 「小島の教育——へき地の教師と子どもの記録」, 『北海教育評論』, 13(7)
- 365, 斎藤兵市, 道立教育研究所, 1960, 「小島の教育(2)——へき地の教師と子どもの記録」, 『北海教育評論』, 13(8)
- 366, 斎藤兵市, 北海道教育研究所, 1962, 「半島漁村における家族意識の性格——積丹半島漁村の事例について」, 『社会学評論』, 一, 13(3)
- 367, 坂下明彦, 一, 2001, 「北海道における農業近代化政策の受容過程——農業地帯構成論の視点から」, 『年報村落社会研究』, 37
- 368, 札幌大学社会学演習研究部編, 1977, 『実態調査報告書』, 9
- 369, 札幌大学社会学演習研究部編, 1978, 『実態調査報告書』, 10
- 370, 札幌区役所, 1910, 『札幌区区勢調査原表』(上)・(中)・(下)
- 371, 笹森秀雄, 北海道大学, 1955, 「都市における社会関係に関する実証的研究」, 『社会学評論』, 一, 6(2)
- 372, 笹森秀雄, 一, 1963, 『都市の機能分析——北海道主要都市の事例的研究』, (『北大社会学会研究報告資料』, 2)
- 373, 笹森秀雄, 一, 1970, 「近郊農村の変貌と農民の意識——北海道札幌郡広島町の事例」, 『地域社会と新生活運動』, 1
- 374, 笹森秀雄, 一, 1970, 「都市の住民組織——函館市の町内会活動に関する事例研究(一)」, 『新生活特信』, 110
- 375, 笹森秀雄, 一, 1971, 「都市の住民組織——函館市の町内会活動に関する事例研究(二)」, 『新生活特信』, 114
- 376, 笹森秀雄, 一, 1971, 「都市の住民組織——函館市の町内会活動に関する事例研究(三)」, 『新生活特信』, 116
- 377, 笹森秀雄, 一, 1972, 「近郊農村の変貌と農民の意識——北海道亀田町の場合」, 『地域社会と新生活運動』, 2
- 378, 笹森秀雄ほか編, 旭川医科大学, 1981, 『地域社会と地域問題』, 梓出版
- 379, 笹谷春美, 北海道大学大学院, 1973, 『「合理化」と労働者意識——大企業における工場労働者の階層構成とその要求・不満を中心として』, 『社会学評論』, 一, 23(4)
- 380, 笹谷春美, 北海道教育大学, 1997, 「北海道の戦後家族——北海道的特殊性と21世紀への課題」, 『現代社会学研究』, 10
- 381, 笹谷春美・加藤喜久子, 北海道教育大学・北海道情報大学, 1993, 「女性と貧困——性・家族・階層をめぐる新たな問題」, 『現代社会学研究』, 6
- 382, 佐藤三次郎, 一, 1938, 『北海道幌別漁村生活誌』, アチックミュージアム
- 383, 関清秀, 一, 1951, 『少年非行の実態——札幌市における発生の地域的關係について』, 北海道民生部
- 384, 関清秀, 北海道大学, 1954, 「農村における母子世帯の生活と意識」, 『村落社会研究会年報』, 1
- 385, 関清秀, 北海道大学, 1955, 「家族崩壊と貧困の類型——生活水準測定に関する社会学的一研究」, 『社会学評論』, 一, 5(4)

- 386, 関清秀, -, 1959-69, 『開拓事業効果の測定に関する研究』, 北海道開発局
- 387, 関清秀, 北海道大学, 1963, 「開拓集落の社会構造と家族類型——北海道パイロットファームにおける『一家入植型』家族と『分家入植型』家族」, 『社会学評論』, -, 13 (4)
- 388, 関清秀, -, 1963, 「国土計画における地域設定の方法論——地域社会学的研究法の試み」, 『北海道大学文学部紀要』, 11
- 389, 関清秀, 北海道大学, 1963, 『都市の青少年——人づくり・まちづくりの社会学』, 誠信書房
- 390, 関清秀, 北海道大学, 1966, 『都市の家族』, 誠信書房
- 391, 関清秀, -, 1980, 『百万都市の婦人——札幌市における婦人の生活構造と生活志向に関する報告書』, 札幌市
- 392, 関清秀, -, 1980, 「北海道社会論」, 日本大学人口研究所, 『北海道移植民と開発に関する研究報告書』
- 393, 関清秀, -, 1985, 『都市の文化』, 川島書店
- 394, 関清秀・神山由紀子, 北海道大学, 1976, 「都市の類型化に関する一研究——因子分析法の北海道都市への適用」, 『社会学評論』, -, 26 (4)
- 395, 関清秀・大山信義, 北海道大学, 1972, 「医療生活圈構造の地域社会学的研究」, 『社会学評論』, -, 23 (3)
- 396, 関清秀ほか, 北海道地域問題研究会, 1974, 『農村社会の動態——中札内村の開発長期構想のために』, 北海道地域問題研究会
- 397, 関清秀ほか, 北海道大学, 1972, 「社会」, サロベツ総合調査委員会編, 『サロベツ総合調査報告書——泥炭地の生態Ⅲ 社会経済部門』, 北海道開発局
- 398, 関孝敏, 北海道大学, 1974, 「開拓部落の展開と村落構造——講組織を中心として」, 『社会学評論』, -, 24 (4)
- 399, 関孝敏, 広島修道大学, 1977, 「都市家族の親族機能に関する一考察」, 『広島大論集 人文編』, 18 (1)
- 400, 社会心理学研究会, 1957, 『都市人と映画——札幌市における映画観覧の実態調査』, 北海道大学文学部社会学研究室・社会心理学研究会
- 401, 社会心理学研究会, 1960, 『都市人の映画行動とテレビ行動——札幌市における大衆文化に関する実態調査』(『北海道大学文学部社会学研究室・社会心理学研究会調査報告』, 2)
- 402, 白樫久, -, 2001, 『地域社会の変動と住民 1960-2000』, アカデミア出版会
- 403, 白山友正, 北海道学芸大学, 1959, 「原口漁業部落の生産構造と貧困階層の形態」, 『僻地教育研究』, 7 (1)
- 404, 須田直之, 北海道大学大学院, 1961, 「我国都市の行政機能の一考察——北海道都市の実証的研究」, 『社会学評論』, -, 11 (3・4)
- 405, 杉岡直人, -, 1976, 『北海道の農業共同経営における組織と人間関係』, 北海道農業経営近代化協会
- 406, 杉岡直人, 北海道大学大学院, 1978, 「農村家族の生活周期と生産共同組織」, 『社会学評論』, -, 28 (3)
- 407, 杉岡直人, 北星学園大学, 1981, 「農家相続と家族協定農業——世帯主権限とライフサイクルをめぐって」, 『村落社会研究』, 17
- 408, 杉岡直人, 北星学園大学, 1985, 「地域福祉活動の参加要因分析」, 『北星学園大学文学部北星論集』, 22
- 409, 杉岡直人, 北星学園大学, 1985, 「ハウス野菜産地の形成過程——北海道南部森町N地区の事例」, 『村落社会研究』, 21
- 410, 杉岡直人, 北星学園大学, 1990, 『農村地域社会と家族の変動』, ミネルヴァ書房
- 411, 杉岡直人, 北星学園大学, 1997, 「北海道における戦後社会福祉の展開」, 『現代社

- 会学研究』, 10
- 412, 杉岡直人, 北星学園大学, 1999, 「過疎地域における農家家族の多様化と介護コンフリクト」, 『年報村落社会研究』, 35
- 413, 鈴木栄太郎, 北海道大学, 1954, 「北海道だより」, 『村落社会研究会年報』, 1
- 414, 鈴木栄太郎, 北海道大学, 1957, 『都市社会学原理』, 有斐閣
- 415, 鈴木透, 厚生省人口問題研究所, 1990, 「親族の空間的分布と親族関係」, 『現代社会学研究』, 3
- 416, 田畑保, 農林水産省農業総合研究所, 1986, 『北海道の農村社会』, 日本経済評論社
- 417, 高倉新一郎, 北海道帝国大学, 1942, 『アイヌ政策史』, 日本評論社
- 418, 高倉新一郎, 北海道大学, 1947, 『北海道拓殖史』, 柏葉書院
- 419, 高倉新一郎, 北海道大学, 1954, 「北海道の村落私観」, 『村落社会研究会年報』, 1
- 420, 高倉新一郎, ー, 1964, 『北海道史の歴史——主要文献とその著者たち』(改訂版), みやま書房
- 421, 高倉新一郎・関秀志, 北海学園大学・北海道開拓記念館, 1977, 『北海道の風土と歴史』, 山川出版社
- 422, 鷹田和喜三, 北海道拓殖短期大学, 1981, 「開拓村落における講組織の形成と母村の文化的背景—深川市—已町の富山県利賀村出身者の講を中心に」, 『拓殖大学論集』, 132
- 423, 鷹田和喜三, 北海道拓殖短期大学, 1986, 『北海道の村落祭祀研究——母村と移住村の比較研究』, 人間の科学社
- 424, 武田良三, ー, 1956, 「開拓地農村共同体の展開と特質(一)——北海道八雲町驚巢部落の場合」, 『社会科学討究』, 1(1)
- 425, 玉井康之, 北海道教育大学, 1996, 『北海道の学校と地域社会——農村小規模校の学校開放と地域教育構造』, 東洋館出版社
- 426, 田中修, 北海学園大学, 1988, 「開拓期北海道の産業と社会」, 『現代社会学研究』, 1
- 427, 田中昇平, 札幌大学, 1971, 「現代夫婦家族の分業構造——新興住宅地における2種類の考察」, 『経済と経営』, 2(1)
- 428, 田中昇平, 札幌大学, 1972, 「都市家族の役割構造——郊外化の影響に関する一考察」, 『経済と経営』, 3(1)
- 429, 田中昇平, ー, 1979, 「地域変動のポテンシャルティ——沿岸漁業地域における生活行動」, 『経済と経営』, 10(2)
- 430, 天間征編, 帯広畜産大学, 1980, 『離農——その後, かれらはどうなったか』, 日本放送出版協会
- 431, 登石文夫, 北海道大学, 1969, 「都市間人口移動と人口移動モデル」, 『社会学評論』, ー, 20(2)
- 432, 留岡清男ほか, 北海道大学, 1962, 『農業の近代化と農民の生産意欲——農業未共同化グループと共同化グループの比較研究第1篇』, (『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書』, 1)
- 433, 留岡清男ほか, 北海道大学, 1963, 『農業の近代化と農民の生産意欲——農業未共同化グループと共同化グループの比較研究第2篇』, (『北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書』, 2), (再録: 2000, 「農業共同化集団の農業の近代化と農民の生産意欲」『調査と社会理論〔上巻〕』(布施鉄治著作集), 北海道大学図書刊行会)
- 434, 塚本哲人・布施鉄治, 東北大学・北海道大学, 1959, 「開拓農家の社会と生活の構造」, 北海道, 『開拓農家実態総合調査報告書——不振開拓農家総合対策資料』
- 435, 塚本哲人・布施鉄治, 東北大学・北海道大学, 1959, 「北海道農村における農事組合活動の実態——北海道農村社会の構造分析を基盤として」, 『農業技術普及資料』, 3(3)
- 436, 和野内崇弘ほか, ー, 1980, 「北海道における地方小都市の開発過程に関する研究——池田町を中心として」, 『静修短期大学研究紀要』, 11

- 437, 八町憲一ほか, -, 1961, 「パイロット・ファームにおける農業の共同化——特に『共同経営』について」, 『僻地教育研究』, 8 (1)
- 438, 安田泰次郎, -, 1941, 『北海道移民政策史』, 生活社
- 439, 安井忠次, 札幌商科大学, 1977, 「有線テレビ(CATV)と社会教育——北海道池田町の事例を中心として」, 辻功編, 『社会教育とマスコミ』, (『日本の社会教育』, 21), 東洋館出版社
- 440, 安井忠次ほか, -, 1959, 「地域社会における総合社会教育に関する研究(その一)——東利尻町の事例を中心として」, 『研究紀要』(北海道立教育研究所), 34
- 441, 米村昭二, お茶の水女子大学, 1988, 「屯田兵村の社会構造と社会変動——上湧別屯田兵村を中心として」, 『現代社会学研究』, 1
- 442, 吉岡正一, -, 1957, 「登川友子交際の概要」(謄写刷)
- 443, 吉岡正一, -, 1957, 「採鉱現場に於ける稼働グループ」(謄写刷)
- 444, 吉岡正一, -, 1960, 「夕張市の登川, 楓地域の友子交際」(謄写刷)
- 445, 吉岡正一, -, 1964, 「炭鉱合理化と労働者意識」(謄写刷)
- 446, 吉岡正一, -, 1966, 「炭鉱災害の実態と稼働グループ」(謄写刷)
- 447, 湯沢誠, -, 1953, 『北海道農業論序説——農業展開の基本過程』, 農林省農業総合研究所